

| | |
|----------------------------------|------------------------|
| 【表紙】 | |
| 【提出書類】 | 有価証券届出書の訂正届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年6月21日提出 |
| 【発行者名】 | 住信アセットマネジメント株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 平田 誠一 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区八重洲2丁目3番1号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 投信業務部長 橋詰 廣志 |
| 【電話番号】 | 03-6259-3801 |
| 【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 | すみしん DC外国株式インデックス・オープン |
| 【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 | 上限3,000億円 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当ありません。 |

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出したこと等に伴い、平成22年12月15日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の内容に訂正すべき事項が生じたので、本訂正届出書を提出するものです。

2. 【訂正の内容】

第一部【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

（前略）

（以下「本ファンド」または「当ファンド」ということがあります。）

<訂正後>

（前略）

（以下「本ファンド」、「当ファンド」または「ファンド」ということがあります。）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

ファンドの目的

日本を除く世界の主要国の株式市場全体の動きをとらえ、MSCI コクサイ・インデックス（除く日本、円ベース）に連動する投資成果を目指します。

（中略）

ファンドの特色

1. 日本を除く世界の主要国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。

（中略）

2. MSCI コクサイ・インデックス（除く日本、円ベース）に連動する投資成果を目指します。

?

MSCI コクサイ・インデックス（除く日本、円ベース）とは

| インデックスの概要 (2010年10月29日現在) | | 地域別構成比 | | |
|------------------------------|----------|--------|---------------------|---|
| 構成国 | 23ヶ国 | | 北米(59.4%) | 米国/カナダ |
| 構成銘柄数 | 1,315銘柄 | | 欧州(33.6%) | 英国/ドイツ/アイルランド/オランダ/フランス ベルギー/ポルトガル/オーストリア/スペイン デンマーク/イタリア/フィンランド/スイス スウェーデン/ギリシャ/ノルウェー |
| 時価総額 | 約1,686兆円 | | アジア・オセアニア (6.6%) | 香港/シンガポール/オーストラリア ニュージーランド |
| | | | 中東(0.4%) | イスラエル |

(出所)MSCI社のデータをもとに住信アセットマネジメント作成

※時価総額は米国ドル建てデータを当該日の三菱東京UFJ銀行の為替データをもとに住信アセットマネジメントが円換算しています。

※地域別構成比は端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

※「MSCI コクサイ・インデックス(除く日本、円ベース)」とは、MSCI社が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国の株式指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。またMSCI社は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

3. 毎決算時に分配を行います。

分配方針

(中略)

資金動向および市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(後略)

<訂正後>

ファンドの目的

日本を除く世界の主要国の株式に投資し、MSCI コクサイ・インデックス（除く日本、円ベース）に連動する投資成果を目指します。

(中略)

ファンドの特色

1. 日本を除く世界の主要国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。

・原則として、為替ヘッジは行いません。

(中略)

2. MSCI コクサイ・インデックス（除く日本、円ベース）に連動する投資成果を目指します。

?

MSCI コクサイ・インデックス（除く日本、円ベース）とは

| インデックスの概要 (2011年4月28日現在) | | 地域別構成比 | | |
|-----------------------------|----------|--------|---------------------|---|
| 構成国 | 23ヶ国 | | 北米(59.7%) | 米国/カナダ |
| 構成銘柄数 | 1,316銘柄 | | 欧州(33.3%) | 英国/ドイツ/アイルランド/オランダ/フランス ベルギー/ポルトガル/オーストリア/スペイン デンマーク/イタリア/フィンランド/スイス スウェーデン/ギリシャ/ノルウェー |
| 時価総額 | 約1,975兆円 | | アジア・オセアニア (6.6%) | 香港/シンガポール/オーストラリア ニュージーランド |
| | | | 中東(0.3%) | イスラエル |

(出所)MSCI社のデータをもとに住信アセットマネジメント作成

※時価総額は米国ドル建てデータを当該日の三菱東京UFJ銀行の為替データをもとに住信アセットマネジメントが円換算しています。

※地域別構成比は端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

※「MSCI コクサイ・インデックス(除く日本、円ベース)」とは、MSCI社が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国の株式指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。またMSCI社は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

| |
|------|
| 分配方針 |
|------|

(中略)

| |
|---|
| <p>資金動向および市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、前記のような運用ができない場合があります。</p> |
|---|

(後略)

(3)【ファンドの仕組み】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(イ)～(ロ) (省略)

(八) 委託会社等の概況

資本金

平成22年10月29日現在 3億円

(省略)

大株主の状況(平成22年10月29日現在)

(省略)

<訂正後>

(イ)～(ロ) (省略)

(八) 委託会社等の概況

資本金

平成23年4月28日現在 3億円

(省略)

大株主の状況(平成23年4月28日現在)

(省略)

2【投資方針】

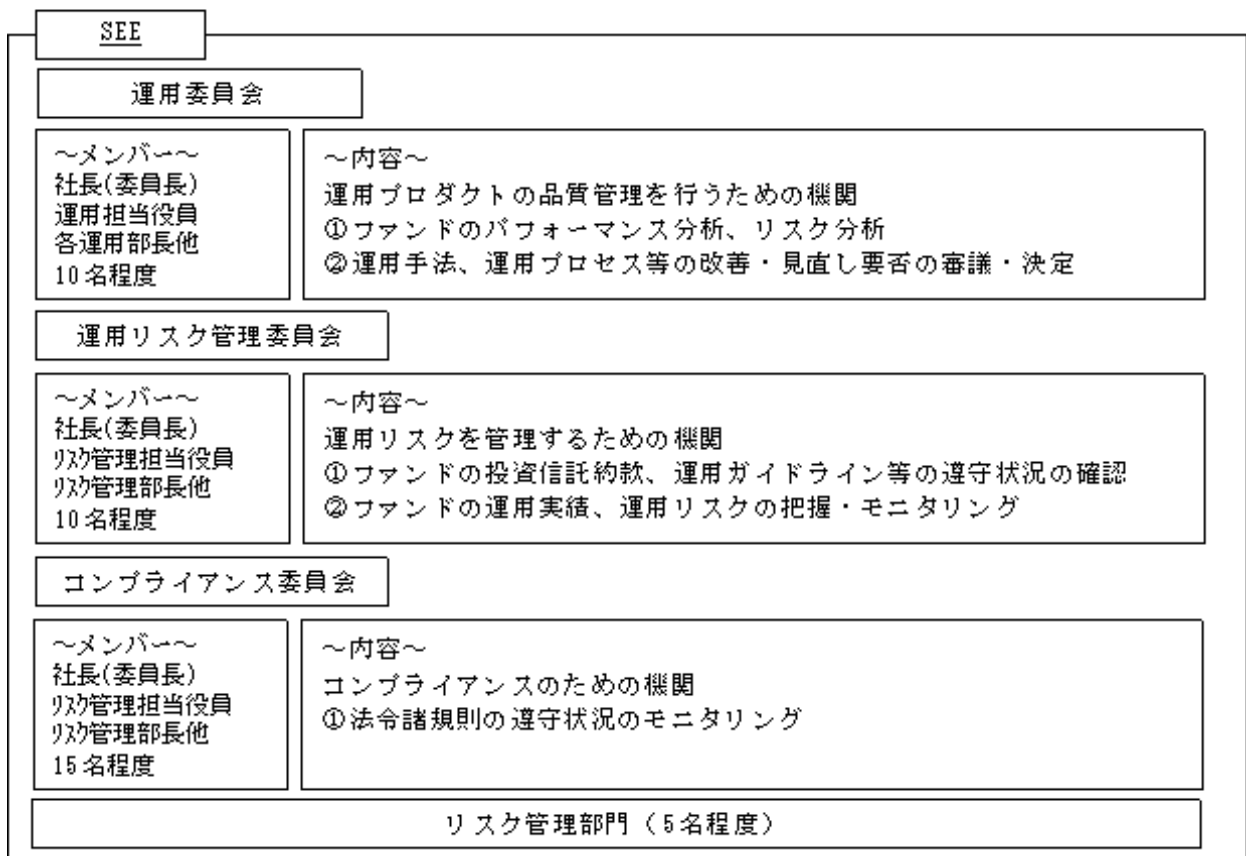
(3)【運用体制】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

実質的な運用を行うマザーファンドの運用体制は、以下の通りであり、そのベビーファンドである本ファ

ンドも同様の運用体制となっております。記載された体制、会議・部署の名称、人員等は、本書提出日現在のものであり、今後変更されることがあります。

（前略）



<訂正後>

実質的な運用を行うマザーファンドの運用体制は、以下の通りであり、そのベビーファンドである本ファンドも同様の運用体制となっております。記載された体制、会議・部署の名称、人員等は、本書提出日現在のものであり、今後変更されることがあります。

（前略）

| | |
|---|---|
| CHECK | |
| 運用委員会 | |
| ～メンバー～ 社長(委員長) 運用担当役員 各運用部長他 10名程度 | ～内容～ 運用プロダクトの品質管理を行うための機関 ①ファンドのパフォーマンス分析、リスク分析 ②運用手法、運用プロセス等の改善・見直し要否の審議・決定 |
| 運用リスク管理委員会 | |
| ～メンバー～ 社長(委員長) リスク管理担当役員 リスク管理部長他 10名程度 | ～内容～ 運用リスクを管理するための機関 ①ファンドの投資信託約款、運用ガイドライン等の遵守状況の確認 ②ファンドの運用実績、運用リスクの把握・モニタリング |
| コンプライアンス委員会 | |
| ～メンバー～ 社長(委員長) リスク管理担当役員 リスク管理部長他 15名程度 | ～内容～ コンプライアンスのための機関 ①法令諸規則の遵守状況のモニタリング |
| リスク管理部門（5名程度） | |

3【投資リスク】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(イ)本ファンドのもつ主なリスク

(前略)

(省略)

基準価額の変動要因

1)～2)(省略)

3)インデックスと乖離するリスク

本ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス（除く日本、円ベース）の値動きに連動することをめざしますが、本ファンドへの入出金、組入比率、本ファンドの銘柄ごとの組入比率と指数の構成銘柄比率に差異が生ずること、売買コストや信託報酬等の影響などから、前記インデックスと連動しないことがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

1)本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用するため、マザーファンドに対し、同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドによる追加設定および一部解約等があり、マザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与える場合があります。

2)本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(ロ)(省略)

<訂正後>

(イ)本ファンドのもつ主なリスク

(前略)

(省略)

基準価額の変動要因

1)～2) (省略)

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 1)本ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス（除く日本、円ベース）の値動きに連動することをめざしますが、本ファンドへの入出金、組入比率、本ファンドの銘柄ごとの実質組入比率と指数の構成銘柄比率に差異が生ずること、売買コストや信託報酬等の影響などから、前記インデックスと連動しないことがあります。
- 2)本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用するため、マザーファンドに対し、同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドによる追加設定および一部解約等があり、マザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。
- 3)本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 4)分配金は信託財産から支払われるため、分配金支払い後の信託財産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
本ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益や売買益等）を超えて分配を行う場合があります。分配金の水準は必ずしも当該計算期間の収益率を示すものではありません。またこの場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。受益者の個別元本の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

(ロ) (省略)

5【運用状況】...原届出書の内容が下記の情報に更新されます。

(1)【投資状況】

(平成23年4月28日現在)

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|-----------------------|------|---------------|---------|
| 住信 外国株式インデックス マザーファンド | 日本 | 4,571,065,018 | 100.00 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 21,503 | 0.00 |
| 合計(純資産総額) | | 4,571,086,521 | 100.00 |

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考情報)

住信 外国株式インデックス マザーファンドの投資状況

(平成23年4月28日現在)

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|-------|------|----------------|---------|
| 株式 | アメリカ | 64,546,180,581 | 48.67 |
| | イギリス | 12,128,953,040 | 9.15 |
| | カナダ | 7,577,914,088 | 5.71 |
| | フランス | 6,061,764,969 | 4.57 |
| | ドイツ | 5,651,262,205 | 4.26 |

| | | | |
|----------|----------|-----------------|-------|
| | スイス | 5,524,479,021 | 4.17 |
| | オーストラリア | 5,245,558,036 | 3.96 |
| | オランダ | 3,124,086,008 | 2.36 |
| | スペイン | 2,321,973,250 | 1.75 |
| | スウェーデン | 2,050,033,417 | 1.55 |
| | イタリア | 1,818,759,371 | 1.37 |
| | 香港 | 1,395,446,828 | 1.05 |
| | シンガポール | 987,038,649 | 0.74 |
| | アイルランド | 784,060,576 | 0.59 |
| | フィンランド | 691,353,811 | 0.52 |
| | デンマーク | 680,216,517 | 0.51 |
| | アンティル | 647,113,931 | 0.49 |
| | バミューダ | 635,389,346 | 0.48 |
| | ベルギー | 609,867,970 | 0.46 |
| | ノルウェー | 501,647,313 | 0.38 |
| | イスラエル | 438,466,763 | 0.33 |
| | ルクセンブルグ | 351,080,366 | 0.26 |
| | オーストリア | 212,708,602 | 0.16 |
| | ポルトガル | 169,785,852 | 0.13 |
| | ギリシャ | 137,425,887 | 0.10 |
| | ジャージー | 130,715,486 | 0.10 |
| | ケイマン島 | 93,720,844 | 0.07 |
| | ニュージーランド | 67,201,218 | 0.05 |
| | マン島 | 57,375,856 | 0.04 |
| | ガーンジー | 39,273,721 | 0.03 |
| | リベリア | 29,572,507 | 0.02 |
| | モーリシャス | 19,623,168 | 0.01 |
| | キプロス | 15,833,621 | 0.01 |
| | 小計 | 124,745,882,818 | 94.06 |
| 投資信託受益証券 | パナマ | 92,532,710 | 0.07 |
| | オーストラリア | 27,652,255 | 0.02 |
| | シンガポール | 25,939,742 | 0.02 |
| | 小計 | 146,124,707 | 0.11 |
| 投資証券 | アメリカ | 1,241,415,011 | 0.94 |
| | オーストラリア | 340,069,828 | 0.26 |
| | フランス | 176,575,557 | 0.13 |
| | イギリス | 170,079,454 | 0.13 |
| | 香港 | 37,050,552 | 0.03 |

| | | | |
|---------------------|--------|-----------------|--------|
| | シンガポール | 33,278,424 | 0.03 |
| | オランダ | 21,387,484 | 0.02 |
| | カナダ | 17,421,573 | 0.01 |
| | 小計 | 2,037,277,883 | 1.54 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 5,694,892,508 | 4.29 |
| 合計(純資産総額) | | 132,624,177,916 | 100.00 |

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】(平成23年4月28日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

a. 投資有価証券の主要銘柄

| 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|------|---------------|---------------------------|---------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 日本 | 親投資信託 受益証券 | 住信 外国株式インデックス マ ザーファンド | 4,510,622,675 | 0.8743 | 3,944,051,961 | 1.0134 | 4,571,065,018 | 100.00 |

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b. 投資有価証券の種類別投資比率

| 種類 | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 100.00 |
| 合計 | 100.00 |

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考情報)

住信 外国株式インデックス マザーファンドの投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 投資有価証券の主要銘柄

| 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 数量 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|------|----|-------------|-------|---------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| アメリカ | 株式 | EXXON MOBIL | エネルギー | 326,000 | 4,997.71 | 1,629,255,544 | 7,204.98 | 2,348,824,262 | 1.77 |

| | | | | | | | | | |
|---------|----|-----------------------------|------------------------|-----------|-----------|---------------|-----------|---------------|------|
| アメリカ | 株式 | APPLE INC | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 59,304 | 21,211.49 | 1,257,926,696 | 28,747.69 | 1,704,853,553 | 1.29 |
| アメリカ | 株式 | GENERAL ELECTRIC CO | 資本財 | 688,824 | 1,340.42 | 923,318,480 | 1,694.95 | 1,167,523,616 | 0.88 |
| アメリカ | 株式 | CHEVRON CORP | エネルギー | 130,103 | 6,110.16 | 794,950,809 | 8,944.25 | 1,163,674,746 | 0.88 |
| スイス | 株式 | NESTLE SA - REGISTERED | 食品・飲料・タバコ | 224,011 | 4,937.48 | 1,106,051,312 | 5,059.48 | 1,133,380,854 | 0.85 |
| アメリカ | 株式 | INTL BUSINESS MACHINES CORP | ソフトウェア・サービス | 80,318 | 10,351.51 | 831,413,145 | 13,983.96 | 1,123,164,470 | 0.85 |
| アメリカ | 株式 | MICROSOFT CORP | ソフトウェア・サービス | 497,801 | 2,109.45 | 1,050,089,972 | 2,165.27 | 1,077,873,770 | 0.81 |
| イギリス | 株式 | HSBC HOLDINGS PLC (GB) | 銀行 | 1,144,386 | 860.11 | 984,298,317 | 901.32 | 1,031,461,422 | 0.78 |
| アメリカ | 株式 | AT&T INC | 電気通信サービス | 382,080 | 2,010.87 | 768,314,901 | 2,578.95 | 985,366,591 | 0.74 |
| アメリカ | 株式 | JOHNSON & JOHNSON | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 177,544 | 4,787.67 | 850,023,040 | 5,381.98 | 955,539,251 | 0.72 |
| アメリカ | 株式 | PROCTER & GAMBLE CO | 家庭用品・パーソナル用品 | 180,967 | 5,012.06 | 907,017,522 | 5,254.76 | 950,938,442 | 0.72 |
| アメリカ | 株式 | JPMORGAN CHASE & CO | 各種金融 | 252,727 | 3,249.27 | 821,178,428 | 3,734.63 | 943,844,363 | 0.71 |
| アメリカ | 株式 | PFIZER | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 517,841 | 1,259.11 | 652,021,452 | 1,693.31 | 876,865,550 | 0.66 |
| オーストラリア | 株式 | BHP BILLITON LTD | 素材 | 207,552 | 3,507.10 | 727,907,279 | 4,164.24 | 864,296,859 | 0.65 |
| イギリス | 株式 | VODAFONE GROUP PLC | 電気通信サービス | 3,374,901 | 190.35 | 642,426,828 | 237.83 | 802,659,453 | 0.61 |
| イギリス | 株式 | BP PLC | エネルギー | 1,214,949 | 667.88 | 811,449,091 | 638.41 | 775,647,740 | 0.58 |
| アメリカ | 株式 | WELLS FARGO & CO | 銀行 | 322,364 | 2,340.91 | 754,628,107 | 2,402.48 | 774,473,578 | 0.58 |
| アメリカ | 株式 | ORACLE CORP | ソフトウェア・サービス | 260,001 | 1,871.61 | 486,620,840 | 2,894.96 | 752,692,910 | 0.57 |
| アメリカ | 株式 | COCA-COLA CO | 食品・飲料・タバコ | 135,107 | 4,254.60 | 574,827,007 | 5,499.35 | 743,002,031 | 0.56 |
| オランダ | 株式 | ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS | エネルギー | 229,226 | 2,502.95 | 573,743,254 | 3,162.64 | 724,960,462 | 0.55 |
| アメリカ | 株式 | GOOGLE INC-CL A | ソフトウェア・サービス | 16,059 | 39,811.13 | 639,326,955 | 44,139.34 | 708,833,673 | 0.53 |
| フランス | 株式 | TOTAL SA | エネルギー | 136,642 | 4,646.68 | 634,932,335 | 5,186.79 | 708,733,789 | 0.53 |
| アメリカ | 株式 | CITIGROUP | 各種金融 | 1,878,085 | 328.55 | 617,060,218 | 370.18 | 695,231,007 | 0.52 |
| アメリカ | 株式 | INTEL CORP | 半導体・半導体製造装置 | 360,616 | 1,742.14 | 628,244,613 | 1,858.29 | 670,129,539 | 0.51 |
| アメリカ | 株式 | BANK OF AMERICA CORP | 各種金融 | 652,002 | 1,277.69 | 833,062,214 | 1,012.04 | 659,856,276 | 0.50 |
| スイス | 株式 | NOVARTIS | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 136,417 | 4,943.25 | 674,344,274 | 4,791.21 | 653,603,449 | 0.49 |
| アメリカ | 株式 | PHILIP MORRIS INTERNATIONAL | 食品・飲料・タバコ | 117,300 | 3,674.25 | 430,989,620 | 5,542.04 | 650,081,479 | 0.49 |
| アンティル | 株式 | SCHLUMBERGER | エネルギー | 88,207 | 4,641.18 | 409,384,840 | 7,336.31 | 647,113,931 | 0.49 |
| ドイツ | 株式 | SIEMENS | 資本財 | 53,193 | 8,991.92 | 478,307,226 | 11,832.39 | 629,400,369 | 0.47 |

| | | | | | | | | | |
|------|----|-----------------|------------------------|---------|----------|-------------|----------|-------------|------|
| イギリス | 株式 | GLAXOSMITHKLINE | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 335,862 | 1,587.77 | 533,273,352 | 1,762.50 | 591,958,454 | 0.45 |
|------|----|-----------------|------------------------|---------|----------|-------------|----------|-------------|------|

(注1) 国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b. 投資有価証券の種類別投資比率

| 種類 | 投資比率(%) |
|----------|---------|
| 株式 | 94.06 |
| 投資信託受益証券 | 0.11 |
| 投資証券 | 1.54 |
| 合計 | 95.71 |

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c. 投資株式の業種別投資比率

| 種類 | 国内 / 外国 | 業種 | 投資比率(%) |
|--------------------|---------|------------------------|---------|
| 株式 | 外国 | エネルギー | 12.15 |
| | | 素材 | 7.88 |
| | | 資本財 | 7.66 |
| | | 商業・専門サービス | 0.76 |
| | | 運輸 | 1.69 |
| | | 自動車・自動車部品 | 1.39 |
| | | 耐久消費財・アパレル | 1.16 |
| | | 消費者サービス | 1.37 |
| | | メディア | 2.54 |
| | | 小売 | 2.41 |
| | | 食品・生活必需品小売り | 2.18 |
| | | 食品・飲料・タバコ | 5.91 |
| | | 家庭用品・パーソナル用品 | 1.52 |
| | | ヘルスケア機器・サービス | 2.63 |
| | | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 6.66 |
| | | 銀行 | 7.86 |
| | | 各種金融 | 5.29 |
| | | 保険 | 4.05 |
| | | 不動産 | 0.65 |
| | | ソフトウェア・サービス | 5.03 |
| テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 4.07 | | |
| 電気通信サービス | 3.99 | | |
| 公益事業 | 3.62 | | |
| 半導体・半導体製造装置 | 1.60 | | |
| 合計 | | | 94.06 |

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

| 資産の種類 | 資産の名称 | 取引所 | 買建 / 売建 | 通貨 | 数量 | 簿価金額 (現地通貨) | 評価金額 (現地通貨) | 評価金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|--------------|---------------|--------------------|---------------|-----------|-----|----------------|----------------|---------------|-----------------|
| 株価指数 先物取引 | S&P 500 FUTU | シカゴ商業取引所 | 買建 | アメリカドル | 97 | 31,234,701 | 32,761,750 | 2,689,084,440 | 2.03 |
| | FTSE 100 | ロンドン国際金融先物オプション取引所 | 買建 | イギリスポンド | 66 | 3,809,970 | 3,985,740 | 546,046,380 | 0.41 |
| | S&P/TSE 60 | モントリオール取引所 | 買建 | カナダドル | 22 | 3,486,589 | 3,482,160 | 301,624,699 | 0.23 |
| | SPI 200 FUTU | シドニー先物取引所 | 買建 | オーストラリアドル | 31 | 3,652,173 | 3,776,575 | 338,569,948 | 0.26 |
| | DJ EURO STOXX | ユーレックス・ドイツ金融先物取引所 | 買建 | ユーロ | 268 | 7,429,374 | 7,804,160 | 950,312,563 | 0.72 |
| | SWISS MKT IX | ユーレックス・チューリッヒ取引所 | 買建 | スイスフラン | 33 | 2,032,094 | 2,126,190 | 200,138,264 | 0.15 |

(注) 評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

| | 純資産総額(円) | | 1口当たりの純資産額(円) | |
|---------------------------|----------|---------------|---------------|--------|
| 第1期計算期間末 (平成14年 9月30日) | (分配付) | 550,519 | (分配付) | 0.8348 |
| | (分配落) | 550,519 | (分配落) | 0.8348 |
| 第2期計算期間末 (平成15年 9月30日) | (分配付) | 152,732,502 | (分配付) | 0.9346 |
| | (分配落) | 152,732,502 | (分配落) | 0.9346 |
| 第3期計算期間末 (平成16年 9月30日) | (分配付) | 239,857,961 | (分配付) | 1.0683 |
| | (分配落) | 239,857,961 | (分配落) | 1.0683 |
| 第4期計算期間末 (平成17年 9月30日) | (分配付) | 467,609,293 | (分配付) | 1.2697 |
| | (分配落) | 467,609,293 | (分配落) | 1.2697 |
| 第5期計算期間末 (平成18年10月 2日) | (分配付) | 1,019,578,148 | (分配付) | 1.5145 |
| | (分配落) | 1,019,578,148 | (分配落) | 1.5145 |
| 第6期計算期間末 (平成19年10月 1日) | (分配付) | 2,421,339,528 | (分配付) | 1.7991 |
| | (分配落) | 2,421,339,528 | (分配落) | 1.7991 |
| 第7期計算期間末 (平成20年 9月30日) | (分配付) | 2,217,609,846 | (分配付) | 1.1647 |
| | (分配落) | 2,217,609,846 | (分配落) | 1.1647 |
| 第8期計算期間末 (平成21年 9月30日) | (分配付) | 2,713,326,626 | (分配付) | 1.0103 |
| | (分配落) | 2,713,326,626 | (分配落) | 1.0103 |
| 第9期計算期間末 (平成22年 9月30日) | (分配付) | 3,476,919,609 | (分配付) | 1.0042 |
| | (分配落) | 3,476,919,609 | (分配落) | 1.0042 |
| 平成22年 4月末日 | | 3,580,728,718 | | 1.1404 |

| | | |
|------------|---------------|--------|
| 5月末日 | 3,168,861,822 | 0.9880 |
| 6月末日 | 3,039,050,564 | 0.9275 |
| 7月末日 | 3,311,603,261 | 0.9838 |
| 8月末日 | 3,129,157,083 | 0.9192 |
| 9月末日 | 3,476,919,609 | 1.0042 |
| 10月末日 | 3,535,825,991 | 1.0031 |
| 11月末日 | 3,662,978,373 | 1.0251 |
| 12月末日 | 3,848,957,179 | 1.0573 |
| 平成23年 1月末日 | 4,071,335,458 | 1.0823 |
| 2月末日 | 4,209,831,924 | 1.1113 |
| 3月末日 | 4,373,623,415 | 1.1415 |
| 4月末日 | 4,571,086,521 | 1.1689 |

【分配の推移】

| 期 間 | 1口当たりの分配金(円) |
|----------------------------------|--------------|
| 第1期計算期間（平成13年10月 1日～平成14年 9月30日） | 0.0000 |
| 第2期計算期間（平成14年10月 1日～平成15年 9月30日） | 0.0000 |
| 第3期計算期間（平成15年10月 1日～平成16年 9月30日） | 0.0000 |
| 第4期計算期間（平成16年10月 1日～平成17年 9月30日） | 0.0000 |
| 第5期計算期間（平成17年10月 1日～平成18年10月 2日） | 0.0000 |
| 第6期計算期間（平成18年10月 3日～平成19年10月 1日） | 0.0000 |
| 第7期計算期間（平成19年10月 2日～平成20年 9月30日） | 0.0000 |
| 第8期計算期間（平成20年10月 1日～平成21年 9月30日） | 0.0000 |
| 第9期計算期間（平成21年10月 1日～平成22年 9月30日） | 0.0000 |

【収益率の推移】

| 期 間 | 収益率(%) |
|----------------------------------|--------|
| 第1期計算期間（平成13年10月 1日～平成14年 9月30日） | 16.5 |
| 第2期計算期間（平成14年10月 1日～平成15年 9月30日） | 12.0 |
| 第3期計算期間（平成15年10月 1日～平成16年 9月30日） | 14.3 |
| 第4期計算期間（平成16年10月 1日～平成17年 9月30日） | 18.9 |
| 第5期計算期間（平成17年10月 1日～平成18年10月 2日） | 19.3 |
| 第6期計算期間（平成18年10月 3日～平成19年10月 1日） | 18.8 |
| 第7期計算期間（平成19年10月 2日～平成20年 9月30日） | 35.3 |
| 第8期計算期間（平成20年10月 1日～平成21年 9月30日） | 13.3 |
| 第9期計算期間（平成21年10月 1日～平成22年 9月30日） | 0.6 |
| 当中間計算期間（平成22年10月 1日～平成23年 3月31日） | 13.7 |

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

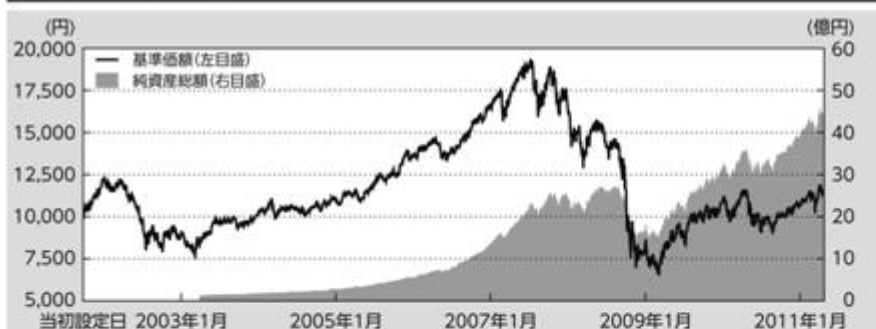
(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(参考情報)

当初設定日：2001年10月1日

作成基準日：2011年4月28日

基準価額・純資産の推移



※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

| | |
|-------|---------|
| 基準価額 | 11,689円 |
| 純資産総額 | 46億円 |

〈基準価額の騰落率〉

| | |
|-----|---------|
| 1ヶ月 | 2.40% |
| 3ヶ月 | 8.00% |
| 6ヶ月 | 16.53% |
| 1年 | 2.50% |
| 3年 | -22.71% |
| 5年 | -18.65% |
| 設定来 | 16.89% |

※上記は作成基準日からの期間です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:0円

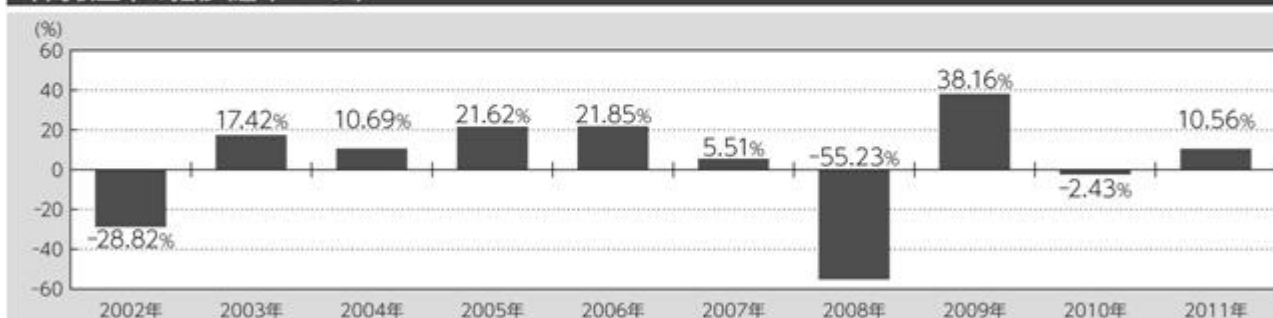
| 決算期 | 2006年10月 | 2007年10月 | 2008年9月 | 2009年9月 | 2010年9月 |
|-----|----------|----------|---------|---------|---------|
| 分配金 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 |

※分配金額は株価、金利、為替などの変動の影響を受けて変動し、分配対象額が少額の場合、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況

| 銘柄名 | 国/地域 | 種類 | 業種 | 実質投資比率 |
|-----------------------------|------|----|------------------------|--------|
| EXXON MOBIL | アメリカ | 株式 | エネルギー | 1.8% |
| APPLE INC | アメリカ | 株式 | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 1.3% |
| GENERAL ELECTRIC CO | アメリカ | 株式 | 資本財 | 0.9% |
| CHEVRON CORP | アメリカ | 株式 | エネルギー | 0.9% |
| NESTLE SA - REGISTERED | スイス | 株式 | 食品・飲料・タバコ | 0.9% |
| INTL BUSINESS MACHINES CORP | アメリカ | 株式 | ソフトウェア・サービス | 0.8% |
| MICROSOFT CORP | アメリカ | 株式 | ソフトウェア・サービス | 0.8% |
| HSBC HOLDINGS PLC (GB) | イギリス | 株式 | 銀行 | 0.8% |
| AT&T INC | アメリカ | 株式 | 電気通信サービス | 0.7% |
| JOHNSON & JOHNSON | アメリカ | 株式 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 0.7% |

年間収益率の推移(暦年ベース)



※2011年は年初から作成基準日までの収益率です。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、委託者のホームページでご確認いただけます。

(4) 【設定及び解約の実績】

| 期間 | 設定口数(口) | 解約口数(口) | 受益権総口数(口) |
|----|---------|---------|-----------|
|----|---------|---------|-----------|

| | | | |
|--------------------------------------|---------------|-------------|---------------|
| 第1期計算期間 (平成13年10月 1日～平成14年 9月30日) | 659,490 | | 659,490 |
| 第2期計算期間 (平成14年10月 1日～平成15年 9月30日) | 168,999,337 | 6,237,246 | 163,421,581 |
| 第3期計算期間 (平成15年10月 1日～平成16年 9月30日) | 80,596,350 | 19,487,339 | 224,530,592 |
| 第4期計算期間 (平成16年10月 1日～平成17年 9月30日) | 180,370,659 | 36,626,429 | 368,274,822 |
| 第5期計算期間 (平成17年10月 1日～平成18年10月 2日) | 398,392,824 | 93,445,361 | 673,222,285 |
| 第6期計算期間 (平成18年10月 3日～平成19年10月 1日) | 894,934,442 | 222,294,287 | 1,345,862,440 |
| 第7期計算期間 (平成19年10月 2日～平成20年 9月30日) | 879,668,207 | 321,508,548 | 1,904,022,099 |
| 第8期計算期間 (平成20年10月 1日～平成21年 9月30日) | 1,067,367,697 | 285,659,994 | 2,685,729,802 |
| 第9期計算期間 (平成21年10月 1日～平成22年 9月30日) | 1,267,126,214 | 490,484,020 | 3,462,371,996 |
| 当中間計算期間 (平成22年10月 1日～平成23年 3月31日) | 646,835,051 | 277,666,506 | 3,831,540,541 |

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

第2【管理及び運営】

2【換金（解約）手続等】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(イ) (省略)

(ロ) 受益権のご解約の請求

(前略)

～ (省略)

確定拠出年金法にもとづく確定拠出年金制度専用ファンドである本ファンドに係る期中収益分配金、ご解約による収益の分配、償還による収益の分配のいずれも非課税であるため、ご解約のお受取金額は、ご解約価額となります。

～ (省略)

(ハ) (省略)

<訂正後>

(イ) (省略)

(ロ) 受益権のご解約の請求

(前略)

～ (省略)

確定拠出年金法にもとづく確定拠出年金制度専用ファンドである本ファンドは、ご解約による換金時および償還時の差益が非課税であるため、ご解約のお受取金額は、ご解約価額となります。

～ (省略)

(ハ) (省略)

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(イ)～(ハ)(省略)

(二)運用報告書

委託者は、原則として計算期間の末日ごとおよび償還時に、期間中の運用経過のほか投資信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、当該投資信託財産に係る知れている受益者に対して交付します。

(ホ)～(ヘ)(省略)

<訂正後>

(イ)～(ハ)(省略)

(二)運用報告書

委託者は、計算期間の末日ごとおよび償還時に、期間中の運用経過のほか投資信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、原則として当該投資信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。

(ホ)～(ヘ)(省略)

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】...原届出書の内容に下記の情報が追加されます。

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号、以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間計算期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づき、当中間計算期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)の中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受け、当中間計算期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)の中間財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

中間財務諸表

すみしん DC外国株式インデックス・オープン

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

| | 前中間計算期間末 (平成22年 3月31日現在) | 当中間計算期間末 (平成23年 3月31日現在) |
|---------|-----------------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 23,205,283 | 20,677,608 |

| | | |
|-----------------|---------------|---------------|
| 親投資信託受益証券 | 3,448,263,755 | 4,373,093,005 |
| 未収利息 | 24 | 16 |
| 流動資産合計 | 3,471,469,062 | 4,393,770,629 |
| 資産合計 | 3,471,469,062 | 4,393,770,629 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払解約金 | 8,045,716 | 3,694,792 |
| 未払受託者報酬 | 946,976 | 1,226,279 |
| 未払委託者報酬 | 11,679,244 | 15,124,015 |
| その他未払費用 | 78,848 | 102,128 |
| 流動負債合計 | 20,750,784 | 20,147,214 |
| 負債合計 | 20,750,784 | 20,147,214 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 3,090,683,960 | 3,831,540,541 |
| 剰余金 | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 360,034,318 | 542,082,874 |
| （分配準備積立金） | (239,523,229) | (205,080,533) |
| 元本等合計 | 3,450,718,278 | 4,373,623,415 |
| 純資産合計 | 3,450,718,278 | 4,373,623,415 |
| 負債純資産合計 | 3,471,469,062 | 4,393,770,629 |

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

| | 前中間計算期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日) | 当中間計算期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日) |
|---|---|---|
| 営業収益 | | |
| 受取利息 | 3,492 | 3,515 |
| 有価証券売買等損益 | 331,367,965 | 521,097,019 |
| 営業収益合計 | 331,371,457 | 521,100,534 |
| 営業費用 | | |
| 受託者報酬 | 946,976 | 1,226,279 |
| 委託者報酬 | 11,679,244 | 15,124,015 |
| その他費用 | 78,848 | 102,128 |
| 営業費用合計 | 12,705,068 | 16,452,422 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 318,666,389 | 504,648,112 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | 318,666,389 | 504,648,112 |
| 中間純利益又は中間純損失（ ） | 318,666,389 | 504,648,112 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ） | 6,934,432 | 19,237,575 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | 27,596,824 | 14,547,613 |

| | |
|------------|---|
| 2. 時価の算定方法 | <p>a. 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>b. コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p> |
|------------|---|

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

| |
|-----------------------------|
| 前中間計算期間末 (平成22年 3月31日現在) |
| 該当事項はありません。 |

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

| |
|-----------------------------|
| 当中間計算期間末 (平成23年 3月31日現在) |
| 該当事項はありません。 |

(1口当たり情報)

| 前中間計算期間末 (平成22年 3月31日現在) | 当中間計算期間末 (平成23年 3月31日現在) |
|-----------------------------|-----------------------------|
| 1口当たり純資産額 = 1.1165円 | 1口当たり純資産額 = 1.1415円 |

(参考)

「すみしん DC外国株式インデックス・オープン」は、「住信 外国株式インデックス マザーファンド」を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて「住信 外国株式インデックス マザーファンド」の受益証券です。

「住信 外国株式インデックス マザーファンド」の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「住信 外国株式インデックス マザーファンド」の状況

(1)貸借対照表

(単位：円)

| | (平成22年 3月31日現在) | (平成23年 3月31日現在) |
|---------|-----------------|-----------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 預金 | 6,024,675,018 | 5,968,913,806 |
| コール・ローン | 153,362,816 | 245,776,162 |
| 株式 | 119,215,816,292 | 119,337,533,830 |

| | | |
|-------------|-----------------|-----------------|
| 投資信託受益証券 | 233,265,520 | 118,887,854 |
| 投資証券 | 1,609,714,245 | 1,917,636,610 |
| 派生商品評価勘定 | 77,124,352 | 414,565,493 |
| 未収入金 | 15,943,125 | 19,342,954 |
| 未収配当金 | 209,040,931 | 229,438,626 |
| 未収利息 | 164 | 195 |
| 差入委託証拠金 | 2,544,197,982 | 1,605,899,625 |
| 流動資産合計 | 130,083,140,445 | 129,857,995,155 |
| 資産合計 | 130,083,140,445 | 129,857,995,155 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 派生商品評価勘定 | 442,814 | 37,110 |
| 未払金 | | 13,527,341 |
| 未払解約金 | 77,488,742 | 24,191,490 |
| 流動負債合計 | 77,931,556 | 37,755,941 |
| 負債合計 | 77,931,556 | 37,755,941 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 135,537,322,286 | 131,264,777,061 |
| 剰余金 | | |
| 剰余金又は欠損金（ ） | 5,532,113,397 | 1,444,537,847 |
| 元本等合計 | 130,005,208,889 | 129,820,239,214 |
| 純資産合計 | 130,005,208,889 | 129,820,239,214 |
| 負債純資産合計 | 130,083,140,445 | 129,857,995,155 |

（注）「住信 外国株式インデックス マザーファンド」の計算期間は、原則として毎年5月30日から翌年5月29日までであり、「すみしん DC外国株式インデックス・オープン」の計算期間とは異なっております。上記の表は、平成22年3月31日及び平成23年3月31日現在の同マザーファンドの貸借対照表です。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 3月31日) | (自 平成22年10月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|------------------|---|----------------------------------|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | (1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 | (1) 株式 同左 |

| | | |
|------------------------|--|---|
| | <p>(2) 新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(4) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(5) 先物取引 個別法に基づき、時価評価しております。</p> <p>(6) 外国為替予約 個別法に基づき、時価評価しております。</p> | <p>(2) 投資信託受益証券 同左</p> <p>(3) 投資証券 同左</p> <p>(4) 先物取引 同左</p> <p>(5) 外国為替予約 同左</p> |
| 2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 | <p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として我が国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいております。</p> | 同左 |

| | | |
|----------------|---|-------------|
| 3. 収益及び費用の計上基準 | 受取配当金 原則として、株式、投資信託受益証券、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、まだ確定していない場合には、入金日基準で計上しております。 | 受取配当金 同左 |
|----------------|---|-------------|

(貸借対照表に関する注記)

| | (平成22年 3月31日現在) | (平成23年 3月31日現在) |
|--|------------------|------------------|
| 1. 期首元本額 | 137,441,585,574円 | 142,024,271,866円 |
| 期中追加設定元本額 | 10,735,258,155円 | 6,696,341,685円 |
| 期中一部解約元本額 | 12,639,521,443円 | 17,455,836,490円 |
| 期末元本額 | 135,537,322,286円 | 131,264,777,061円 |
| 元本額の内訳 | | |
| SBI資産設計オープン（資産成長型） | 496,995,374円 | 661,828,341円 |
| SBI資産設計オープン（分配型） | 33,630,027円 | 30,722,977円 |
| STAM グローバル株式インデックス・オープン | 10,419,285,341円 | 13,206,748,929円 |
| 世界経済インデックスファンド | 186,100,747円 | 378,077,994円 |
| すみしん マイセレクション25 | 37,413,576円 | 24,616,373円 |
| すみしん マイセレクション50 | 120,378,788円 | 99,919,462円 |
| すみしん マイセレクション75 | 108,510,760円 | 99,886,914円 |
| すみしん 外国株式インデックス・オープン | 1,354,789,579円 | 1,422,395,312円 |
| すみしん DCマイセレクション25 | 756,483,099円 | 685,480,392円 |
| すみしん DCマイセレクション50 | 4,234,848,355円 | 4,371,472,954円 |
| すみしん DCマイセレクション75 | 4,400,871,831円 | 4,715,135,236円 |
| すみしん DC外国株式インデックス・オープン | 3,594,937,193円 | 4,421,732,058円 |
| すみしん DCマイセレクションS25 | 49,100,115円 | 89,337,026円 |
| すみしん DCマイセレクションS50 | 380,293,593円 | 632,023,788円 |
| すみしん DCマイセレクションS75 | 340,130,044円 | 560,808,075円 |
| すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2015 | 7,109,133円 | 8,475,826円 |
| すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2025 | 18,507,859円 | 74,148,948円 |
| すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2035 | 15,696,988円 | 56,866,330円 |
| すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2045 | 5,845,307円 | 20,583,375円 |
| すみしん DCマルチアセット ファンド | 175,356円 | 45,946円 |
| STAM 外国株式インデックス・オープン（SMA専用） | 4,004,126,838円 | 7,330,471,523円 |
| すみしん マイセレクション50VA1 （適格機関投資家専用） | 325,442,294円 | 283,447,796円 |
| すみしん マイセレクション75VA1 （適格機関投資家専用） | 164,633,935円 | 148,089,795円 |
| すみしん 外国株式インデックス・オープンVA1 （適格機関投資家専用） | 679,775,882円 | 606,217,903円 |

| | | |
|--|--|--|
| すみしん マイセレクション50VA2 (適格機関投資家専用) | 1,742,568円 | 1,659,025円 |
| すみしん バランス30VA1(適格機関投資家専用) | 1,556,709,204円 | 1,348,929,558円 |
| すみしん バランス50VA1(適格機関投資家専用) | 5,800,835,417円 | 5,212,082,981円 |
| すみしん バランス25VA2(適格機関投資家専用) | 15,857,555,614円 | 13,525,374,577円 |
| すみしん バランス50VA2(適格機関投資家専用) | 4,658,837,161円 | 4,150,198,081円 |
| すみしん バランスA(25)VA1 (適格機関投資家専用) | 6,907,265,788円 | 6,327,444,800円 |
| すみしん バランスB(37.5)VA1 (適格機関投資家専用) | 1,795,650,141円 | 1,630,117,849円 |
| すみしん バランスC(50)VA1 (適格機関投資家専用) | 11,065,853,169円 | 9,749,687,146円 |
| すみしん 世界バランスVA1 (適格機関投資家専用) | 23,173,553,034円 | 21,173,409,454円 |
| すみしん 世界バランスVA2 (適格機関投資家専用) | 10,739,013,866円 | 9,545,961,159円 |
| すみしん バランスD(35)VA1 (適格機関投資家専用) | 2,020,998,959円 | 1,700,515,008円 |
| すみしん グローバルバランスファンドVA35 (適格機関投資家専用) | 1,713,453,188円 | 1,563,174,009円 |
| すみしん バランスE(25)VA1 (適格機関投資家専用) | 796,159,670円 | 579,882,591円 |
| 住信 グローバル・バランスファンド・シリーズ1 | 1,325,555,421円 | 1,498,950,245円 |
| 住信 グローバル株式ファンド (適格機関投資家専用) | 383,078,192円 | |
| 住信 FOFs用外国株式インデックス・オープン (適格機関投資家専用) | 7,861,905,766円 | 7,692,307,436円 |
| 住信 外国株式ファンド・シリーズ1 | 8,144,073,114円 | 5,636,549,869円 |
| 2. 元本の欠損 | 純資産額は、元本を 5,532,113,397円下回っており ます。 | 純資産額は、元本を 1,444,537,847円下回っており ます。 |
| 3. 計算期間末日における受益権の総数 | 135,537,322,286口 | 131,264,777,061口 |

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

| 項目 | (平成23年 3月31日現在) |
|--------------------|---|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 | 金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |

2. 時価の算定方法

a. 株式、投資信託受益証券、投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

b. 先物取引

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

外貨建て先物取引の時価の邦貨換算額は計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。換算において円未満の端数は切り捨てております。

c. 外国為替予約

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち該当日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、該当日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

d. コールローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

| 区分 | 種類 | (平成22年 3月31日現在) | | |
|----|----|-----------------|-----------|-------------|
| | | 契約額等(円) | 時価 (円) | 評価損益 (円) |
| | | | | |
| | | | | |

| 市場取引 | 株価指数先物取引 | | | |
|------|---------------|---------------|---------------|------------|
| | 買建 | | | |
| | S&P 500 FUTU | 3,464,878,215 | 3,508,831,476 | 43,953,261 |
| | S&P/TSE 60 | 294,529,473 | 295,187,812 | 658,339 |
| | SPI 200 FUTU | 617,192,680 | 630,133,920 | 12,941,240 |
| | FTSE 100 | 642,334,914 | 647,940,384 | 5,605,470 |
| | SWISS MKT IX | 166,268,245 | 166,053,512 | 214,733 |
| | DJ EURO STOXX | 1,159,338,799 | 1,172,770,195 | 13,431,396 |
| | 合 計 | 6,344,542,326 | 6,420,917,299 | 76,374,973 |

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

1. 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等および時価の邦貨換算額は計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連

| 区分 | 種 類 | (平成22年 3月31日現在) | | | |
|---------------|-------------|-----------------|-------------|---------------|-------------|
| | | 契 約 額 等 (円) | | 時 価 (円) | 評価損益 (円) |
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引 以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| | アメリカドル | 18,434,000 | | 18,606,000 | 172,000 |
| | 売建 | | | | |
| | アメリカドル | 1,319,308,618 | | 1,319,165,400 | 143,218 |
| | カナダドル | 123,327,630 | | 123,322,500 | 5,130 |
| | オーストラリアドル | 127,039,635 | | 127,052,300 | 12,665 |
| | イギリスポンド | 331,307,420 | | 331,320,400 | 12,980 |
| | スイスフラン | 91,644,000 | | 91,654,500 | 10,500 |
| | 香港ドル | 26,359,300 | | 26,356,000 | 3,300 |
| | シンガポールドル | 12,630,934 | | 12,633,100 | 2,166 |
| | スウェーデンクローナ | 32,020,000 | | 32,025,000 | 5,000 |
| ユーロ | 394,741,828 | | 394,715,600 | 26,228 | |
| | 合 計 | 2,476,813,365 | | 2,476,850,800 | 306,565 |

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち該当日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、該当日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

| 区分 | 種類 | (平成23年 3月31日現在) | | | |
|------|----------------|-----------------|---------------|---------------|-------------|
| | | 契約額等(円) | | 時価 (円) | 評価損益 (円) |
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引 | 株価指数先物取引 買建 | | | | |
| | S&P 500 FUTU | 4,131,802,494 | | 4,348,250,256 | 216,447,762 |
| | S&P/TSE 60 | 482,082,828 | | 498,150,588 | 16,067,760 |
| | SPI 200 FUTU | 497,867,352 | | 520,891,600 | 23,024,248 |
| | FTSE 100 | 808,822,122 | | 853,580,879 | 44,758,757 |
| | SWISS MKT IX | 290,612,862 | | 307,630,062 | 17,017,200 |
| | DJ EURO STOXX | 1,375,743,001 | | 1,470,716,045 | 94,973,044 |
| 合計 | 7,586,930,659 | | 7,999,219,430 | 412,288,771 | |

(注) 時価の算定方法

前述の(金融商品の時価に関する事項)に記載していますのでここでは省略しております。

通貨関連

| 区分 | 種類 | (平成23年 3月31日現在) | | | |
|----|----|-----------------|-------|-----------|-------------|
| | | 契約額等(円) | | 時価 (円) | 評価損益 (円) |
| | | | うち1年超 | | |
| | | | | | |

| | | | | | |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 市場取引 以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| | アメリカドル | 97,156,730 | | 98,105,200 | 948,470 |
| | カナダドル | 10,121,070 | | 10,278,000 | 156,930 |
| | オーストラリアドル | 19,288,550 | | 19,792,000 | 503,450 |
| | イギリスポンド | 11,838,030 | | 12,048,600 | 210,570 |
| | スイスフラン | 6,255,700 | | 6,339,200 | 83,500 |
| | 香港ドル | 3,068,258 | | 3,097,200 | 28,942 |
| | シンガポールドル | 2,614,080 | | 2,636,400 | 22,320 |
| | イスラエルシェケル | 2,343,800 | | 2,374,000 | 30,200 |
| | ユーロ | 23,218,410 | | 23,510,300 | 291,890 |
| | 売建 | | | | |
| | アメリカドル | 237,760,380 | | 237,780,400 | 20,020 |
| | カナダドル | 28,260,210 | | 28,264,500 | 4,290 |
| | オーストラリアドル | 6,880,800 | | 6,882,400 | 1,600 |
| | イギリスポンド | 41,496,600 | | 41,499,700 | 3,100 |
| | スイスフラン | 15,395,200 | | 15,395,200 | 0 |
| | 香港ドル | 5,230,750 | | 5,233,200 | 2,450 |
| | シンガポールドル | 3,294,750 | | 3,295,500 | 750 |
| | スウェーデンクローナ | 5,658,800 | | 5,658,800 | 0 |
| | デンマーククローネ | 3,467,200 | | 3,467,200 | 0 |
| | イスラエルシェケル | 2,137,050 | | 2,136,600 | 450 |
| | ユーロ | 57,594,600 | | 57,599,500 | 4,900 |
| 合 計 | 583,080,968 | | 585,393,900 | 2,239,612 | |

(注) 時価の算定方法

前述の(金融商品の時価に関する事項)に記載していますのでここでは省略しております。

(1口当たり情報)

| (平成22年 3月31日現在) | (平成23年 3月31日現在) |
|---------------------|---------------------|
| 1口当たり純資産額 = 0.9592円 | 1口当たり純資産額 = 0.9890円 |

2【ファンドの現況】...原届出書の内容が下記の情報に更新されます。

【純資産額計算書】(平成23年4月28日現在)

| | |
|-----------------|-----------------|
| 資産総額 | 4,579,941,718 円 |
| 負債総額 | 8,855,197 円 |
| 純資産総額 (-) | 4,571,086,521 円 |
| 発行済口数 | 3,910,646,124 口 |
| 1口当たり純資産額 (/) | 1.1689 円 |

(参考情報)

住信 外国株式インデックス マザーファンド

| | |
|----------------|-------------------|
| 資産総額 | 132,665,007,519 円 |
| 負債総額 | 40,829,603 円 |
| 純資産総額（ - ） | 132,624,177,916 円 |
| 発行済口数 | 130,868,327,534 口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 1.0134 円 |

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(イ) 資本金の額

平成22年10月29日現在の資本金の額 3億円

(後略)

(ロ) 会社の機構

(省略)

運用体制

(前略)

[SEE(検証)]

(後略)

<訂正後>

(イ) 資本金の額

平成23年4月28日現在の資本金の額 3億円

(後略)

(ロ) 会社の機構

(省略)

運用体制

(前略)

[CHECK(検証・評価)]

(後略)

2【事業の内容及び営業の概況】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(前略)

平成22年10月29日現在、委託者が運用の指図を行っている証券投資信託は次のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

| | 本数（本） | 純資産額の合計額（百万円） |
|------------|-------|------------------|
| 追加型株式投資信託 | 156 | <u>1,393,935</u> |
| 追加型公社債投資信託 | 0 | 0 |

| | | |
|------------|-----|-----------|
| 単位型株式投資信託 | 0 | 0 |
| 単位型公社債投資信託 | 0 | 0 |
| 合計 | 156 | 1,393,935 |

<訂正後>

（前略）

平成23年4月28日現在、委託者が運用の指図を行っている証券投資信託は次のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

| | 本数（本） | 純資産額の合計額（百万円） |
|------------|-------|---------------|
| 追加型株式投資信託 | 156 | 1,426,470 |
| 追加型公社債投資信託 | 0 | 0 |
| 単位型株式投資信託 | 0 | 0 |
| 単位型公社債投資信託 | 0 | 0 |
| 合計 | 156 | 1,426,470 |

3【委託会社等の経理状況】...原届出書の内容が下記の情報に更新されます。

（イ）委託者の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条に基づき、同規則並びに、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表および中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

（ロ）委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。また、委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期事業年度の中間会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

| | 前事業年度 （平成21年3月31日現在） | | 当事業年度 （平成22年3月31日現在） | |
|--------|-------------------------|-----------|-------------------------|-----------|
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金及び預金 | 2 | 4,620,293 | 2 | 5,642,056 |

| | | |
|------------|-----------|-----------|
| 有価証券 | 324,008 | - |
| 前払金 | - | 6,819 |
| 前払費用 | 33,583 | 35,081 |
| 未収委託者報酬 | 762,027 | 942,664 |
| 未収運用受託報酬 | 37,916 | 48,083 |
| 未収還付法人税等 | 108,554 | - |
| 未収消費税等 | 13,438 | - |
| 繰延税金資産 | 26,084 | 44,119 |
| その他 | 4,235 | 129 |
| 流動資産合計 | 5,930,144 | 6,718,954 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 63,983 | 49,765 |
| 器具備品 | 40,445 | 26,485 |
| 有形固定資産合計 | 104,428 | 76,250 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 83,031 | 95,682 |
| その他無形固定資産 | 146 | 126 |
| 無形固定資産合計 | 83,178 | 95,808 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 294,353 | 245,516 |
| 敷金・保証金 | 238,033 | 238,033 |
| 長期前払費用 | 225 | 449 |
| 繰延税金資産 | 55,356 | 55,356 |
| その他の投資 | 255 | 225 |
| 投資その他の資産合計 | 588,223 | 539,579 |
| 固定資産合計 | 775,830 | 711,639 |
| 資産合計 | 6,705,974 | 7,430,593 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日現在) | 当事業年度 (平成22年3月31日現在) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 17,703 | 16,838 |
| 未払金 | 465,995 | 520,453 |
| 未払収益分配金 | 130 | 130 |

| | | | | |
|--------------|---|-----------|---|-----------|
| 未払手数料 | 2 | 361,950 | 2 | 454,590 |
| その他未払金 | | 103,914 | | 65,733 |
| 未払費用 | 2 | 85,253 | 2 | 126,959 |
| 未払法人税等 | | - | | 174,433 |
| 未払消費税等 | | - | | 11,758 |
| 賞与引当金 | | 79,979 | | 70,599 |
| 流動負債合計 | | 648,932 | | 921,042 |
| 固定負債 | | | | |
| 退職給付引当金 | | 91,962 | | 122,901 |
| 固定負債合計 | | 91,962 | | 122,901 |
| 負債合計 | | 740,894 | | 1,043,943 |
| 純資産の部 | | | | |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | 300,000 | | 300,000 |
| 利益剰余金 | | | | |
| 利益準備金 | | 47,500 | | 50,500 |
| その他利益剰余金 | | | | |
| 別途積立金 | | 4,100,000 | | 5,100,000 |
| 繰越利益剰余金 | | 1,542,542 | | 942,449 |
| 利益剰余金合計 | | 5,690,042 | | 6,092,949 |
| 株主資本合計 | | 5,990,042 | | 6,392,949 |
| 評価・換算差額等 | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 24,962 | | 6,299 |
| 評価・換算差額等合計 | | 24,962 | | 6,299 |
| 純資産合計 | | 5,965,080 | | 6,386,650 |
| 負債・純資産合計 | | 6,705,974 | | 7,430,593 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 9,373,528 | 8,637,673 |
| 運用受託報酬 | 99,489 | 108,227 |
| 営業収益合計 | 9,473,018 | 8,745,901 |
| 営業費用 | | |

| | | | | |
|----------|---|-----------|---|-----------|
| 支払手数料 | 1 | 4,753,041 | 1 | 4,414,750 |
| 広告宣伝費 | | 227,750 | | 123,104 |
| 公告費 | | 2,934 | | 2,520 |
| 受益証券発行費 | | - | | 95 |
| 調査費 | | 881,688 | | 835,300 |
| 調査費 | | 80,845 | | 85,751 |
| 委託調査費 | | 798,694 | | 747,629 |
| 図書費 | | 2,148 | | 1,918 |
| 営業雑経費 | | 650,350 | | 650,397 |
| 通信費 | | 10,965 | | 10,735 |
| 印刷費 | | 177,337 | | 164,695 |
| 協会費 | | 10,450 | | 9,726 |
| 諸会費 | | 586 | | 594 |
| 情報機器関連費 | | 400,645 | | 429,265 |
| その他営業雑経費 | | 50,366 | | 35,380 |
| 営業費用合計 | | 6,515,764 | | 6,026,169 |
| 一般管理費 | | | | |
| 給料 | | 1,346,925 | | 1,313,847 |
| 役員報酬 | | 39,900 | | 34,470 |
| 給料・手当 | | 1,127,586 | | 1,098,871 |
| 賞与 | | 179,439 | | 180,505 |
| 退職給付費用 | | 65,654 | | 52,327 |
| 役員退職慰労金 | | - | | 1,980 |
| 福利費 | | 149,509 | | 148,136 |
| 交際費 | | 1,777 | | 1,771 |
| 旅費交通費 | | 54,749 | | 43,688 |
| 租税公課 | | 16,216 | | 17,962 |
| 不動産賃借料 | | 238,033 | | 238,033 |
| 寄付金 | | 3,960 | | 3,745 |
| 減価償却費 | | 60,600 | | 58,878 |
| 諸経費 | | 158,896 | | 101,459 |
| 一般管理費合計 | | 2,096,324 | | 1,981,829 |
| 営業利益 | | 860,928 | | 737,901 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|--------------|-------------------------------|---------|-------------------------------|---------|
| | (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取配当金 | | 2,532 | | 1,046 |
| 有価証券利息 | | 1,544 | | 257 |
| 受取利息 | 1 | 12,425 | 1 | 6,564 |
| 投資有価証券売却益 | | 291 | | 1,179 |
| その他 | | 5,943 | | 3,344 |
| 営業外収益合計 | | 22,737 | | 12,393 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払保証料 | 1 | 64 | | - |
| 投資有価証券売却損 | | 2,275 | | 12,836 |
| 投資有価証券評価損 | | 637 | | - |
| 固定資産除却損 | 2 | 24 | 2 | 1,136 |
| その他 | | 1,759 | | 820 |
| 営業外費用合計 | | 4,762 | | 14,794 |
| 経常利益 | | 878,903 | | 735,501 |
| 税引前当期純利益 | | 878,903 | | 735,501 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 328,438 | | 333,431 |
| 法人税等調整額 | | 29,609 | | 30,837 |
| 法人税等合計 | | 358,047 | | 302,594 |
| 当期純利益 | | 520,856 | | 432,906 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|---------|-------------------------------|---------|-------------------------------|---------|
| | (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | | | |
| 前期末残高 | | 300,000 | | 300,000 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | - | | - |
| 当期末残高 | | 300,000 | | 300,000 |
| 利益剰余金 | | | | |
| 利益準備金 | | | | |
| 前期末残高 | | 44,500 | | 47,500 |
| 当期変動額 | | | | |

| | | |
|-------------|-----------|-----------|
| 剰余金の配当に伴う積立 | 3,000 | 3,000 |
| 当期変動額合計 | 3,000 | 3,000 |
| 当期末残高 | 47,500 | 50,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 3,100,000 | 4,100,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 当期変動額合計 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 当期末残高 | 4,100,000 | 5,100,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,054,686 | 1,542,542 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 33,000 | 33,000 |
| 当期純利益 | 520,856 | 432,906 |
| 別途積立金の積立 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 当期変動額合計 | 512,143 | 600,093 |
| 当期末残高 | 1,542,542 | 942,449 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 5,199,186 | 5,690,042 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 30,000 | 30,000 |
| 当期純利益 | 520,856 | 432,906 |
| 当期変動額合計 | 490,856 | 402,906 |
| 当期末残高 | 5,690,042 | 6,092,949 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 5,499,186 | 5,990,042 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 30,000 | 30,000 |
| 当期純利益 | 520,856 | 432,906 |
| 当期変動額合計 | 490,856 | 402,906 |
| 当期末残高 | 5,990,042 | 6,392,949 |

(単位：千円)

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|---------------|---------------|
| (自 平成20年4月1日 | (自 平成21年4月1日 |
| 至 平成21年3月31日) | 至 平成22年3月31日) |

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金

| | | |
|---------------------|--------|--------|
| 前期末残高 | 2,238 | 24,962 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 22,724 | 18,662 |
| 当期変動額合計 | 22,724 | 18,662 |
| 当期末残高 | 24,962 | 6,299 |

評価・換算差額等合計

| | | |
|---------------------|--------|--------|
| 前期末残高 | 2,238 | 24,962 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 22,724 | 18,662 |
| 当期変動額合計 | 22,724 | 18,662 |
| 当期末残高 | 24,962 | 6,299 |

純資産合計

| | | |
|---------------------|-----------|-----------|
| 前期末残高 | 5,496,948 | 5,965,080 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 30,000 | 30,000 |
| 当期純利益 | 520,856 | 432,906 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 22,724 | 18,662 |
| 当期変動額合計 | 468,132 | 421,569 |
| 当期末残高 | 5,965,080 | 6,386,650 |

重要な会計方針

| 項目 | 期別 前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準 及び評価方法 | <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>決算末日の市場価格等に基づく時 価法によっております。(評価差額 は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定し ております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によって おります。</p> | <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> |
| 2 固定資産の減価償却の 方法 | <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> | <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> |

| | | |
|---------------------------|---|---|
| | ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 | |
| 3 引当金の計上基準 | <p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> | <p>(1) 賞与引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> |
| 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | 同 左 |

会計方針の変更

| 前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p> | - |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日現在) | 当事業年度 (平成22年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|-------------|-------|-----------|------|-----------|---|-----|-------------|-------|-----------|------|-----------|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>24,134千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>93,840千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>117,974千円</td> </tr> </table> | 建 物 | 24,134千円 | 器具備品 | 93,840千円 | 計 | 117,974千円 | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>38,352千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>96,447千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>134,799千円</td> </tr> </table> | 建 物 | 38,352千円 | 器具備品 | 96,447千円 | 計 | 134,799千円 |
| 建 物 | 24,134千円 | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 93,840千円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 117,974千円 | | | | | | | | | | | | |
| 建 物 | 38,352千円 | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 96,447千円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 134,799千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>2,832,577千円</td> </tr> <tr> <td>未払手数料</td> <td>305,246千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>80,084千円</td> </tr> </table> | 預金 | 2,832,577千円 | 未払手数料 | 305,246千円 | 未払費用 | 80,084千円 | <p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>3,498,856千円</td> </tr> <tr> <td>未払手数料</td> <td>353,462千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>119,557千円</td> </tr> </table> | 預金 | 3,498,856千円 | 未払手数料 | 353,462千円 | 未払費用 | 119,557千円 |
| 預金 | 2,832,577千円 | | | | | | | | | | | | |
| 未払手数料 | 305,246千円 | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 80,084千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 3,498,856千円 | | | | | | | | | | | | |
| 未払手数料 | 353,462千円 | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 119,557千円 | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| 1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 支払手数料 4,504,556千円 受取利息 5,343千円 支払保証料 64千円 | 1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 支払手数料 4,065,257千円 受取利息 1,030千円 |
| 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 24千円 | 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 1,136千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 前期末 | 当期増加 | 当期減少 | 当期末 |
|---------|-------|------|------|-------|
| 普通株式（株） | 6,000 | - | - | 6,000 |

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------------------|---------------------|------------|------------|
| 平成20年6月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 30,000 | 5,000 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

4. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 (千円) | 配当金の 原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------------------|------------|---------------------|------------|------------|
| 平成21年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 30,000 | 利益剰余金 | 5,000 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 前期末 | 当期増加 | 当期減少 | 当期末 |
|-------|-----|------|------|-----|
| | | | | |

| | | | | |
|---------|-------|---|---|-------|
| 普通株式（株） | 6,000 | - | - | 6,000 |
|---------|-------|---|---|-------|

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------------------|---------------------|------------|------------|
| 平成21年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 30,000 | 5,000 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

4. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 (千円) | 配当金の 原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------------------|------------|---------------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 30,000 | 利益剰余金 | 5,000 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日 |

(リ - ス取引関係)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

(金融商品関係)

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は非上場株式と投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール(処分基準)を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日(当社の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

(単位:千円)

| | 貸借対照表計上額(*) | 時価(*) | 差額 |
|---------------------|-------------|-----------|----|
| (1)現金及び預金 | 5,642,056 | 5,642,056 | - |
| (2)未収委託者報酬 | 942,664 | 942,664 | - |
| (3)投資有価証券 其他有価証券 | 46,016 | 46,016 | - |
| (4)未払金 | (520,453) | (520,453) | - |

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

(1)現金及び預金、及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額199,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------|-----------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 5,642,056 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 942,664 | - | - | - |

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年3月31日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

| 区分 | 取得原価 | 貸借対照表 計上額 | 差額 |
|----------------------|---------|--------------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| その他 | 4,000 | 4,157 | 157 |
| 小計 | 4,000 | 4,157 | 157 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| その他 | 133,578 | 90,695 | 42,883 |
| 小計 | 133,578 | 90,695 | 42,883 |
| 計 | 137,578 | 94,853 | 42,725 |

2．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（単位：千円）

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|--------|---------|---------|
| 16,166 | 291 | 2,275 |

3．時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|---------|----------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 199,500 |
| MMF | 324,008 |
| 計 | 523,508 |

4．その他有価証券のうち満期があるもの

該当事項はありません。

当事業年度（平成22年3月31日現在）

1．その他有価証券

（単位：千円）

| 区分 | 取得原価 | 貸借対照表 計上額 | 差額 |
|----------------------|--------|--------------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| その他 | 5,362 | 6,387 | 1,025 |
| 小計 | 5,362 | 6,387 | 1,025 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| その他 | 51,275 | 39,628 | 11,646 |
| 小計 | 51,275 | 39,628 | 11,646 |
| 計 | 56,637 | 46,016 | 10,621 |

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|--------|---------|---------|
| 74,035 | 1,179 | 12,836 |

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその他に関する事項</p> <p>退職給付債務 91,962千円</p> <p>退職給付引当金 91,962千円</p> <p>(1) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務及びその他に関する事項</p> <p>退職給付債務 122,901千円</p> <p>退職給付引当金 122,901千円</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> |

| | |
|--|--|
| 退職給付費用 65,654千円 | 退職給付費用 52,327千円 |
| (1) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 | (1) 同左 |
| (2) 金額には確定拠出年金への掛金支払額12,624千円を含んでおります。 | (2) 金額には確定拠出年金への掛金支払額13,326千円を含んでおります。 |
| 4. 退職給付債務等の計算基礎 | 4. 退職給付債務等の計算基礎 |
| 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。 | 同左 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日現在) | 当事業年度 (平成22年3月31日現在) |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| (繰延税金資産) | (繰延税金資産) |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 32,543千円 | 未払事業税 15,392千円 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 37,419千円 | 賞与引当金損金算入限度超過額 28,726千円 |
| 有価証券評価差額 17,125千円 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 50,008千円 |
| その他 811千円 | 有価証券評価差額 4,321千円 |
| 繰延税金資産 合計 87,900千円 | その他 1,025千円 |
| | 繰延税金資産 合計 99,475千円 |
| (繰延税金負債) | (繰延税金負債) |
| 未収還付事業税 6,459千円 | - |
| 繰延税金負債 合計 6,459千円 | |
| 差引 繰延税金資産の純額 81,441千円 | |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。 | 同左 |

(持分法損益等)

| 前事業年度 (平成21年3月31日現在) | 当事業年度 (平成22年3月31日現在) |
|-------------------------|-------------------------|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の被所有割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|------------|--------|---------------|------------|-----------------|-----------------|---------------|-----------|------------|----------|
| 親会社 | 住友信託銀行(株) | 大阪市中央区 | 287,537 | 信託業務及び銀行業務 | 直接30%, 間接70% | 営業上の取引 役員の兼任 | 投信販売 代行手数料 | 4,504,556 | 未払 手数料 | 305,246 |
| | | | | | | | 投資助言 費用の支払 | 604,558 | その他 未払金 | 223 |
| | | | | | | | | | 未払費用 | 80,084 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の被所有割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----|------------|-----|---------------|-----------|------------|-----------|-------|----------|----|----------|
|----|------------|-----|---------------|-----------|------------|-----------|-------|----------|----|----------|

| | | | | | | | | | | |
|-----|-----------|--------|---------|------------|-----------------|-----------------|---------------|-----------|-----------|---------|
| 親会社 | 住友信託銀行(株) | 大阪市中央区 | 342,037 | 信託業務及び銀行業務 | 直接30%, 間接70% | 営業上の取引 役員の兼任 | 投信販売 代行手数料 | 4,065,257 | 未払 手数料 | 353,462 |
| | | | | | | | 投資助言 費用の支払 | 609,879 | 未払費用 | 119,557 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|--|-------------|--|---------------|
| 1株当たり純資産額 | 994,180円05銭 | 1株当たり純資産額 | 1,064,441円67銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 86,809円36銭 | 1株当たり当期純利益 | 72,151円14銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 同左 | |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 520,856千円 | 432,906千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益 | 520,856千円 | 432,906千円 |
| 期中平均株式数 | 6,000株 | 6,000株 |

（重要な後発事象）

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

中間貸借対照表

(単位：千円)

第25期中間会計期間末

(平成22年9月30日)

資産の部

流動資産

| | | |
|----------|--|-----------|
| 現金及び預金 | | 5,862,811 |
| 未収委託者報酬 | | 951,323 |
| 未収運用受託報酬 | | 51,225 |
| 繰延税金資産 | | 46,289 |
| その他 | | 46,185 |
| 流動資産合計 | | 6,957,834 |

固定資産

有形固定資産

| | | |
|----------|---|--------|
| 建物 | | 44,283 |
| 器具備品 | | 22,194 |
| 有形固定資産合計 | 1 | 66,478 |

無形固定資産

91,918

投資その他の資産

| | | |
|------------|--|---------|
| 投資有価証券 | | 232,187 |
| 敷金・保証金 | | 229,854 |
| 繰延税金資産 | | 70,926 |
| その他 | | 696 |
| 投資その他の資産合計 | | 533,665 |

固定資産合計

692,061

資産合計

7,649,896

負債の部

流動負債

| | | |
|--------|--|---------|
| 未払金 | | 491,186 |
| 未払費用 | | 145,186 |
| 未払法人税等 | | 173,027 |
| 賞与引当金 | | 78,920 |

| | | |
|---------|---|-----------|
| その他 | 2 | 36,668 |
| 流動負債合計 | | 924,989 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | | 146,992 |
| 固定負債合計 | | 146,992 |
| 負債合計 | | 1,071,981 |

(単位：千円)

第25期中間会計期間末

(平成22年9月30日)

| | | |
|--------------|--|-----------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | 300,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | 53,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | 5,100,000 |
| 繰越利益剰余金 | | 1,134,728 |
| 利益剰余金合計 | | 6,288,228 |
| 株主資本合計 | | 6,588,228 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 10,312 |
| 評価・換算差額等合計 | | 10,312 |
| 純資産合計 | | 6,577,915 |
| 負債純資産合計 | | 7,649,896 |

中間損益計算書

(単位：千円)

第25期中間会計期間

(自 平成22年4月1日

至 平成22年9月30日)

| | | |
|--------|---|-----------|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | | 4,294,261 |
| 運用受託報酬 | | 58,408 |
| 営業収益合計 | | 4,352,669 |
| 営業費用 | | 2,960,129 |
| 一般管理費 | 1 | 1,023,511 |
| 営業利益 | | 369,027 |

| | | |
|--------------|---|---------|
| 営業外収益 | 2 | 14,640 |
| 営業外費用 | | 637 |
| 経常利益 | | 383,030 |
| 特別損失 | | 6,776 |
| 税引前中間純利益 | | 376,253 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 165,963 |
| 法人税等調整額 | | 14,987 |
| 法人税等合計 | | 150,975 |
| 中間純利益 | | 225,278 |

中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第25期中間会計期間

(自 平成22年4月1日

至 平成22年9月30日)

株主資本

資本金

前期末残高 300,000

当中間期変動額

当中間期変動額合計 -

当中間期末残高 300,000

利益剰余金

利益準備金

前期末残高 50,500

当中間期変動額

剰余金の配当に伴う積立 3,000

当中間期変動額合計 3,000

当中間期末残高 53,500

その他利益剰余金

別途積立金

前期末残高 5,100,000

当中間期変動額

当中間期変動額合計 -

当中間期末残高 5,100,000

繰越利益剰余金

前期末残高 942,449

当中間期変動額

剰余金の配当 33,000

中間純利益 225,278

当中間期変動額合計 192,278

| | |
|-----------------------|-----------|
| 当中間期末残高 | 1,134,728 |
| 利益剰余金合計 | |
| 前期末残高 | 6,092,949 |
| 当中間期変動額 | |
| 剰余金の配当 | 30,000 |
| 中間純利益 | 225,278 |
| 当中間期変動額合計 | 195,278 |
| 当中間期末残高 | 6,288,228 |
| 株主資本合計 | |
| 前期末残高 | 6,392,949 |
| 当中間期変動額 | |
| 剰余金の配当 | 30,000 |
| 中間純利益 | 225,278 |
| 当中間期変動額合計 | 195,278 |
| 当中間期末残高 | 6,588,228 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | |
| 前期末残高 | 6,299 |
| 当中間期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 4,012 |
| 当中間期変動額合計 | 4,012 |
| 当中間期末残高 | 10,312 |
| 評価・換算差額等合計 | |
| 前期末残高 | 6,299 |
| 当中間期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 4,012 |
| 当中間期変動額合計 | 4,012 |
| 当中間期末残高 | 10,312 |
| 純資産合計 | |
| 前期末残高 | 6,386,650 |
| 当中間期変動額 | |
| 剰余金の配当 | 30,000 |
| 中間純利益 | 225,278 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 4,012 |
| 当中間期変動額合計 | 191,265 |
| 当中間期末残高 | 6,577,915 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

第25期中間会計期間
（自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日）

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

第25期中間会計期間

（自 平成22年4月1日

至 平成22年9月30日）

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が1,402千円、税引前中間純利益が8,179千円減少しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

| 第25期中間会計期間末 （平成22年9月30日） | |
|--|-----------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | |
| 建物 | 43,834千円 |
| 器具備品 | 102,921千円 |
| 計 | 146,755千円 |
| 2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | |

（中間損益計算書関係）

| 第25期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日） | |
|---|----------|
| 1 減価償却実施額 | |
| 有形固定資産 | 11,955千円 |
| 無形固定資産 | 14,200千円 |
| 2 営業外収益の主要項目 | |
| 受取利息 | 11,412千円 |

（中間株主資本等変動計算書関係）

第25期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前期末 | 当期増加 | 当期減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|-------|------|------|----------|
| 普通株式（株） | 6,000 | - | - | 6,000 |

2．配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 （千円） | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------------------|---------------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 30,000 | 5,000 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日 |

（リ - ス取引関係）

第25期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

第25期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

金融商品の時価に関する事項

平成22年9月30日（当社の中間決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額(*) | 時価(*) | 差額 |
|----------------------|-------------|-----------|----|
| (1)現金及び預金 | 5,862,811 | 5,862,811 | - |
| (2)未収委託者報酬 | 951,323 | 951,323 | - |
| (3)投資有価証券 その他有価証券 | 32,687 | 32,687 | - |
| (4)未払金 | (491,186) | (491,186) | - |

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

第25期中間会計期間末（平成22年9月30日）

その他有価証券

（単位：千円）

| 区分 | 取得原価 | 貸借対照表 計上額 | 差額 |
|---------------------|-------|--------------|----|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| その他 | 1,000 | 1,007 | 7 |

| | | | |
|----------------------|--------|--------|--------|
| 小計 | 1,000 | 1,007 | 7 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| その他 | 49,075 | 31,680 | 17,395 |
| 小計 | 49,075 | 31,680 | 17,395 |
| 計 | 50,075 | 32,687 | 17,387 |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 199,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第25期中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

第25期中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(関連情報)

第25期中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(1) 内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

第25期中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

第25期中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

第25期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号）及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号）を適用しております。

（1株当たり情報）

| 第25期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日） | |
|--|---------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,096,319円29銭 |
| 1株当たり中間純利益 | 37,546円42銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 | |

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第25期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日） |
|--------------|---|
| 中間純利益 | 225,278千円 |
| 普通株式に係る中間純利益 | 225,278千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | - |
| 普通株式の期中平均株式数 | 6,000株 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

住友信託銀行株式会社（受託者および指定販売会社）

1) 資本金の額

平成22年3月末日現在 342,037百万円

2) (省略)

株式会社北海道銀行（指定販売会社）

1) 資本金の額

平成22年3月末日現在 93,524百万円

2) (省略)

株式会社三井住友銀行（指定販売会社）

1) 資本金の額

平成22年3月末日現在 1,770,996百万円

2) (省略)

株式会社福岡銀行（指定販売会社）

1) 資本金の額

平成22年3月末日現在 82,329百万円

2) (省略)

損保ジャパンDC証券株式会社（指定販売会社）

1) 資本金の額

平成22年3月末日現在 3,000百万円

2) (省略)

株式会社みずほコーポレート銀行（指定販売会社）

1) 資本金の額

平成22年3月末日現在 1,404,065百万円

2) (省略)

株式会社みずほ銀行（指定販売会社）

1) 資本金の額

平成22年3月末日現在 700,000百万円

2) (省略)

< 訂正後 >

住友信託銀行株式会社（受託者および指定販売会社）

1) 資本金の額

平成22年9月末日現在 342,037百万円

2) (省略)

株式会社北海道銀行（指定販売会社）

1) 資本金の額

平成22年9月末日現在 93,524百万円

2) (省略)

株式会社三井住友銀行（指定販売会社）

1) 資本金の額

平成22年9月末日現在 1,770,996百万円

2) (省略)

株式会社福岡銀行（指定販売会社）

1) 資本金の額

平成22年9月末日現在 82,329百万円

2) (省略)

損保ジャパンDC証券株式会社（指定販売会社）

1) 資本金の額

平成22年9月末日現在 3,000百万円

2) (省略)

株式会社みずほコーポレート銀行（指定販売会社）

1) 資本金の額

平成22年9月末日現在 1,404,065百万円

2) (省略)

株式会社みずほ銀行（指定販売会社）

1) 資本金の額

平成22年9月末日現在 700,000百万円

2) (省略)

3 【資本関係】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(前略)

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日：平成12年6月20日

資本金の額：51,000百万円（平成22年3月末日現在）

業務の概要：銀行法にもとづき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にもとづき信託業務を営んでいます。

<訂正後>

(前略)

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日：平成12年6月20日

資本金の額：51,000百万円（平成22年9月末日現在）

業務の概要：銀行法にもとづき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にもとづき信託業務を営んでいます。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年5月13日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任

社員 公認会計士 石井 勝也

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている すみしん DC外国株式インデックス・オープンの平成22年10月1日から平成23年3月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、すみしん DC外国株式インデックス・オープンの平成23年3月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

住信アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 壁谷 惠嗣 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期中間）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月14日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | |
|--------------------|-------|-----------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 羽 太 典 明 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 石 井 勝 也 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年4月30日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 壁谷 惠嗣 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている すみしん DC外国株式インデックス・オープンの平成21年10月1日から平成22年3月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、すみしん DC外国株式インデックス・オープンの平成22年3月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

住信アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 前中間計算期間の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。